

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 40	都道府県名： 奈良県	覚書を締結した市町村等名： 生駒市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 生駒市全域		世帯数 ^{※1}	44,484	人口 ^{※1}	118,113					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年4月1日 ～ 平成24年6月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 			内容	パトロール員が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。				
H25	内容	実施した自主事業								
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の設置 ・ パトロールの実施及び不法投棄物の早期回収 								
H26	実施期間	平成26年2月1日 ～ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年4月1日 ～ 平成26年6月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 			内容	パトロール員が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。				
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	0	18	0	4	3	25			
H26	引渡事業の実績（台）	0	28	1	15	0	44			
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※ ² ①確定上限額（千円）	105	648	0	753	0	69	69		
	②事業に要した費用（千円）	102	647	0	750	0	70	70	819	
	交付した助成額（千円）					375	0	69	69	444
H26	※ ² ①確定上限額（千円）	106	1,040	243	1,389	0	136	136		
	②事業に要した費用（千円）	280	1,039	237	1,555	0	143	143	1,698	
	交付した助成額（千円）					691	0	136	136	827

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量135台に対する平成25年度の削減率を29.6%（年間不法投棄発見量95台）と見込んでいたが、同発見量は119台で、平成22年度に対し11.9%減となった。

ロ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度特定廃棄物の不法投棄発見量115台に対する平成27年度の削減率を30.4%（年間不法投棄発見量80台）と見込んでいる。

平成27年度同発見量は4～9月度までの半期実績では82台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して18.8%増となっている。

ハ. 平成22年度以降の推移状況

増減を繰り返している。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・看板の作成と設置（計画50枚、作成50枚、設置12枚、残38枚）
- ・パトロールの実施（2名、48回）

②引渡事業について

6月に25台を引渡した。

ロ. 平成26年度事業

①防止事業について

- ・看板の作成と設置（計画50枚、繰越在庫28枚 作成180枚、設置55枚、残153枚）
- ・パトロールの実施（3名、51回）

②引渡事業について

5月26台、6月18台 合計44台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成25年度

①実施状況

- ・看板の設置（17枚）
- ・パトロールの実施（3名、週1回）

②成果等

事業を行ったが、不法投棄の台数は前年度と比べてほぼ横ばいで推移した。報告書によると、看板設置箇所については未然防止の効果があったものの、その周辺で新たな不法投棄の発生があったとのこと。

IV. 事業の評価等

平成24年度、看板の作成数と設置数とに乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。

平成26年度、看板の作成数と設置数に乖離があり、適切に管理されていないと考えられるが、計画通り設置された。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成27年度上半期実績が年間の削減見込みを上回っている。

